



令和3年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年5月13日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3710 URL <https://www.jorudan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051  
 四半期報告書提出予定日 令和3年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年9月期第2四半期の連結業績(令和2年10月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年9月期第2四半期	1,522	△28.1	80	△67.5	127	△51.1	46	△69.1
2年9月期第2四半期	2,117	△4.6	247	5.9	260	11.2	149	22.5

(注) 包括利益 3年9月期第2四半期 68百万円(△44.2%) 2年9月期第2四半期 123百万円(9.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年9月期第2四半期	8.99	—
2年9月期第2四半期	29.12	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年9月期第2四半期	5,529	4,877	87.7
2年9月期	5,501	4,834	87.4

(参考) 自己資本 3年9月期第2四半期 4,847百万円 2年9月期 4,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00
3年9月期	—	0.00	—	—	—
3年9月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年9月期の連結業績予想(令和2年10月1日～令和3年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	△13.7	100	△49.7	100	△55.2	60	14.5	11.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年9月期2Q	5,255,000株	2年9月期	5,255,000株
② 期末自己株式数	3年9月期2Q	114,980株	2年9月期	114,980株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	3年9月期2Q	5,140,020株	2年9月期2Q	5,140,049株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(追加情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（令和2年10月1日～令和3年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きも見られる状況となっております。一方で、感染症拡大が経済を下振れさせるリスクに注意する必要がある状況ともなっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は横ばいから減少傾向となっており、情報サービス業の売上高についても前年同四半期（令和元年10月1日～令和2年3月31日）と比べ減少傾向となりました。一方で、インターネット付随サービス業の売上高は前年同四半期と比べ増加傾向となっており、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても増加となりました。このような中、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）技術の高度化・実用化の進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、交通サービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（モビリティのサービス化）の流れが進展してまいりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出についての質的・量的変化は、「MaaS」の展開にも大きな影響を与えており、先行きについても不透明感・不確実性が増しております。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでおり、「乗換案内」の各種インターネットサービスは多くの方々に広くご利用いただくに至っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響によりこれらの利用が減少しており、令和2年夏以降には回復傾向も見られるものの、今後については新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響を含め不透明な状況となっております。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,522,890千円（前年同四半期比28.1%減）、営業利益は80,528千円（前年同四半期比67.5%減）、経常利益は127,624千円（前年同四半期比51.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46,200千円（前年同四半期比69.1%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、その他セグメントの売上高が増加したものの、乗換案内事業セグメント及びマルチメディア事業セグメントの売上高が減少したことにより、全体として前年同四半期と比べ大きく減少いたしました。また、この影響等により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても大きく減少したものの、費用削減等に努めた結果、いずれも黒字を確保いたしました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

#### 乗換案内事業

乗換案内事業では、旅行関連（特に海外旅行）の事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が大きく減少した結果、売上高が大幅に減少いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により「乗換案内」の各種インターネットサービスの検索回数が減少したことや移動に関するサービスへの広告需要が減少したこと等により、広告等の売上高も減少いたしました。加えて、法人向けの事業の売上高について、前年同四半期に増加していたこと等により、当第2四半期連結累計期間には減少いたしました。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高1,362,137千円（前年同四半期比30.0%減）、セグメント利益203,974千円（前年同四半期比40.8%減）となりました。

#### マルチメディア事業

マルチメディア事業では、出版関連事業における売上高が減少したことや、一部の事業の終了等により、マルチメディア事業全体の売上高は減少いたしました。一方で、費用削減に努めており、損益面では改善いたしました。

それらの結果、売上高9,522千円（前年同四半期比78.5%減）、セグメント損失8,743千円（前年同四半期は22,280千円の損失）となりました。

## その他

その他セグメントにおきましては、前連結会計年度まで持分法を適用していた子会社の一部を第1四半期連結会計期間から新たに連結対象としたこと等により、売上高は増加いたしました。一方で、費用も増加いたしました。

それらの結果、売上高191,635千円（前年同四半期比23.7%増）、セグメント利益32,569千円（前年同四半期比34.0%減）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益をベースとしておりますが、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（令和2年9月末）と比較しますと、資産は27,708千円増の5,529,105千円、負債は15,357千円減の651,992千円、純資産は43,066千円増の4,877,113千円となりました。

### 資産

資産は、流動資産につきましては、66,411千円増の4,410,871千円となりました。これは、その他が39,596千円減の155,748千円となった一方で、受取手形及び売掛金が75,542千円増の552,645千円、商品及び製品が24,241千円増の32,337千円となったこと等によるものです。その他の減少は、前連結会計年度末まで持分法を適用していた子会社の一部を第1四半期連結会計期間から新たに連結対象としたことにより、当該子会社に対する資産が相殺消去されたこと等によるものです。受取手形及び売掛金の増加は、多くの企業や自治体等の年度末となるため3月の売上高が増加すること等によるものです。商品及び製品の増加は、一部の子会社を新たに連結対象としたこと等によるものです。

固定資産につきましては、38,702千円減の1,118,234千円となりました。これは、有形固定資産が216,050千円増の408,667千円、無形固定資産が37,613千円増の123,795千円、投資その他の資産が292,367千円減の585,771千円となったことによるものです。有形固定資産は、事務所用の不動産を取得したことや、サーバー設備の更新を行ったこと等により、増加いたしました。無形固定資産は、ソフトウェアの取得等により、増加いたしました。投資その他の資産は、関連会社株式の売却や、新たに連結対象とした子会社の株式や当該子会社に対する長期貸付金の相殺消去に伴い、投資有価証券並びに長期貸付金が減少したこと等により、減少いたしました。

### 負債

負債は、流動負債につきましては、9,448千円減の613,990千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が43,161千円増の192,983千円、未払法人税等が32,690千円増の53,787千円となった一方で、未払消費税等が42,828千円減の3,936千円、賞与引当金が52,414千円減の16,835千円となったこと等によるものです。支払手形及び買掛金の増加は、3月の売上高の増加に対応して売上原価が増加すること等によるものです。未払法人税等の増加は、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が前連結会計年度の下半期と比べ増加したこと等によるものです。未払消費税等の減少は、消費税等の税率の引上げにより前連結会計年度末の残高が増加していたこと等によるものです。賞与引当金の減少は、賞与の支払等によるものです。

固定負債につきましては、やや減少し、5,909千円減の38,002千円となりました。

### 純資産

純資産は、株主資本につきましては、15,360千円増の4,813,668千円となりました。これは、利益剰余金が15,360千円増の4,194,697千円となったことによるものです。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金の配当を上回ったことによるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、23,762千円増の33,393千円となりました。これは、前連結会計年度

末に△14,855千円だったその他有価証券評価差額金が当第2四半期連結会計期間末には無くなったこと、並びに為替換算調整勘定が8,907千円増の33,393千円となったことによるものです。その他有価証券評価差額金の変動は、これを計上していた持分法適用関連会社の株式を売却したことによるものです。

非支配株主持分につきましては、3,943千円増の30,051千円となりました。これは、一部の子会社を新たに連結対象としたこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ（新規連結に伴う増加を除き）32,685千円減の3,594,698千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは84,165千円の収入（前年同四半期は28,309千円の支出）となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、税金等調整前四半期純利益が141,183千円減の95,667千円、前渡金の減少額が87,112千円減の13,812千円、未払消費税等の減少額が42,828千円（前年同四半期は増加額が33,194千円でその差76,022千円）となった一方で、売上債権の増加額が88,345千円減の53,929千円、前受金の増加額が8,216千円（前年同四半期は減少額が179,298千円でその差187,515千円）、仕入債務の増加額が48,750千円（前年同四半期は減少額が20,375千円でその差69,125千円）、法人税等の支払額が83,933千円減の4,381千円となったこと等です。

前渡金の減少額が減った主要因は、前年同四半期において旅行関連の仕入に係る前渡金が増加していたことです。未払消費税等の減少額が増えた主要因は、消費税等の税率の引上げにより前連結会計年度末の未払消費税等の残高が増加していたことです。売上債権の増加額が減った主要因は、当第2四半期連結会計期間の売上高が前年同四半期と比べ減少したことです。前受金の増加額が増えた主要因は、前年同四半期において旅行関連の売上に係る前受金が増加していたことです。仕入債務の増加額が増えた主要因は、前年同四半期において売上原価の減少により仕入債務が減少していたことです。法人税等の支払額が減った主要因は、利益の減少により前連結会計年度末の未払法人税等の残高が増加していたことです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは108,344千円の支出（前年同四半期比20.6%増）となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、前年同四半期には無かった関連会社株式の売却による収入が150,900千円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が210,189千円増の215,516千円、無形固定資産の取得による支出が43,094千円増の63,009千円となったこと等です。

関連会社株式の売却による収入は、持分法を適用していた関連会社の株式を売却したことによるものです。有形固定資産の取得による支出は、事務所用の不動産を取得したことや、サーバー設備の更新を行ったこと等により、増加いたしました。無形固定資産の取得による支出は、ソフトウェアの取得等により、増加いたしました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは29,840千円の支出（前年同四半期は97,295千円の収入）となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、配当金の支払額が36,664千円減の29,840千円となった一方で、前年同四半期にあった非支配株主からの払込みによる収入164,000千円が無くなったこと等です。配当金の支払額は、当社の令和2年9月期の期末配当金を1株当たり6円としたこと等により、減少いたしました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,631,468	3,649,364
受取手形及び売掛金	477,103	552,645
商品及び製品	8,095	32,337
仕掛品	11,260	9,762
原材料及び貯蔵品	79	73
前渡金	28,017	18,083
その他	195,344	155,748
貸倒引当金	△6,908	△7,143
流動資産合計	4,344,460	4,410,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,174	124,728
機械装置及び運搬具（純額）	2,585	7,264
工具、器具及び備品（純額）	61,355	117,113
土地	85,500	159,560
有形固定資産合計	192,616	408,667
無形固定資産		
ソフトウェア	84,653	121,975
その他	1,528	1,819
無形固定資産合計	86,181	123,795
投資その他の資産		
投資有価証券	444,005	255,956
敷金及び保証金	224,277	206,399
長期貸付金	92,169	25,858
繰延税金資産	67,684	56,834
その他	67,224	57,283
貸倒引当金	△17,222	△16,560
投資その他の資産合計	878,139	585,771
固定資産合計	1,156,936	1,118,234
資産合計	5,501,397	5,529,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,822	192,983
1年内返済予定の長期借入金	-	4,998
未払費用	61,793	49,410
未払法人税等	21,096	53,787
未払消費税等	46,764	3,936
前受金	241,377	249,431
賞与引当金	69,250	16,835
役員賞与引当金	2,100	1,000
返品調整引当金	881	8
ポイント引当金	2,061	1,250
その他	28,291	40,347
流動負債合計	623,439	613,990
固定負債		
長期借入金	40,000	35,002
ポイント引当金	1,648	1,000
繰延税金負債	263	-
その他	2,000	2,000
固定負債合計	43,911	38,002
負債合計	667,350	651,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	433,186	433,186
利益剰余金	4,179,337	4,194,697
自己株式	△91,590	△91,590
株主資本合計	4,798,308	4,813,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,855	-
為替換算調整勘定	24,485	33,393
その他の包括利益累計額合計	9,630	33,393
非支配株主持分	26,108	30,051
純資産合計	4,834,047	4,877,113
負債純資産合計	5,501,397	5,529,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	2,117,534	1,522,890
売上原価	1,174,470	820,126
売上総利益	943,063	702,764
返品調整引当金戻入額	12,738	881
返品調整引当金繰入額	4,547	8
差引売上総利益	951,254	703,637
販売費及び一般管理費	703,707	623,108
営業利益	247,547	80,528
営業外収益		
受取利息	1,739	926
持分法による投資利益	9,366	11,695
為替差益	2,429	27,673
受取事務手数料	163	163
助成金収入	-	6,729
雑収入	617	338
営業外収益合計	14,316	47,526
営業外費用		
支払利息	27	9
投資事業組合運用損	1,094	1,083
貸倒引当金繰入額	-	△662
雑損失	0	0
営業外費用合計	1,121	431
経常利益	260,741	127,624
特別損失		
固定資産売却損	-	28
固定資産除却損	-	2,399
子会社株式評価損	-	3,918
関連会社株式売却損	-	25,609
たな卸資産廃棄損	23,890	-
特別損失合計	23,890	31,956
税金等調整前四半期純利益	236,851	95,667
法人税等合計	88,062	51,217
四半期純利益	148,789	44,450
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△875	△1,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,664	46,200

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)
四半期純利益	148,789	44,450
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,142	9,329
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,823	14,855
その他の包括利益合計	△25,680	24,184
四半期包括利益	123,108	68,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,984	69,962
非支配株主に係る四半期包括利益	△875	△1,328

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	236,851	95,667
減価償却費	37,972	58,624
株式報酬費用	1,710	1,710
持分法による投資損益(△は益)	△9,366	△11,695
貸倒引当金の増減額(△は減少)	498	△427
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△8,191	△873
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△624	△1,459
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,024	△54,569
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,100	△1,100
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6	-
受取利息及び受取配当金	△1,739	△926
支払利息	27	9
売上債権の増減額(△は増加)	△142,274	△53,929
前受金の増減額(△は減少)	△179,298	8,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,604	886
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,375	48,750
前渡金の増減額(△は増加)	100,925	13,812
未払費用の増減額(△は減少)	△25,140	△12,627
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,194	△42,828
子会社株式評価損	-	3,918
関連会社株式売却損益(△は益)	-	25,609
固定資産売却損益(△は益)	-	28
投資事業組合運用損益(△は益)	1,094	1,083
その他	26,756	9,952
小計	59,508	87,836
利息及び配当金の受取額	497	710
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△88,315	△4,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,309	84,165

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△19,300	△31,511
定期預金の払戻による収入	14,200	41,312
有形固定資産の取得による支出	△5,327	△215,516
有形固定資産の売却による収入	-	2,318
無形固定資産の取得による支出	△19,915	△63,009
関連会社株式の売却による収入	-	150,900
短期貸付けによる支出	△31,440	-
短期貸付金の回収による収入	1,952	-
長期貸付けによる支出	△30,000	-
長期貸付金の回収による収入	-	7,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,830	△108,344
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの払込みによる収入	164,000	-
配当金の支払額	△66,505	△29,840
非支配株主への配当金の支払額	△157	-
自己株式の取得による支出	△42	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,295	△29,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,810	21,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,034	△32,685
現金及び現金同等物の期首残高	3,493,171	3,567,002
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	60,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,476,137	3,594,698

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,945,813	44,201	1,990,015	127,518	—	2,117,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	—	175	27,428	△27,603	—
計	1,945,989	44,201	1,990,191	154,946	△27,603	2,117,534
セグメント利益 又は損失(△)	344,396	△22,280	322,115	49,333	△123,902	247,547

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,362,137	4,513	1,366,651	156,238	—	1,522,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,009	5,009	35,396	△40,405	—
計	1,362,137	9,522	1,371,660	191,635	△40,405	1,522,890
セグメント利益 又は損失(△)	203,974	△8,743	195,231	32,569	△147,272	80,528

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積りの仮定について、新たな追加情報の発生及び重要な変更はありません。